

平成25年6月環境経済観測調査(環境短観)

概況

環境省では、環境ビジネスに焦点を当て、平成22年12月から半年ごとに実施している「環境経済観測調査」(環境短観。調査対象：民間企業10,935社。有効回答数4,825社)について、平成25年6月調査の結果をとりまとめました。主な結果は以下のとおりです。

(1)環境ビジネスの業況DI

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在(6月)の業況DIは「15」と、平成24年12月調査(以下、前回調査)の「9」よりも増加し、全ビジネスの業況DI(「1」)や日銀短観の業況(「-2」)と比べて高く、引き続き業況は好調さを維持している結果となった。

また、前回調査同様、半年先、10年先ともに引き続き業況は改善するとの見通しであり(半年先のDI:「19」、10年先のDI:「26」)、環境ビジネスの4大項目(環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野)の中では、地球温暖化対策分野の業況DIが、全体を牽引した。

なお、全企業(環境ビジネスを実施していない企業も含む)から見た環境ビジネスの現在(6月)の業況DIは18となり、これについても前回調査の9よりも増加した。また、これに関しても、半年先、10年先ともに引き続き業況が改善するとの見通しとなった(半年先のDI:「25」、10年先のDI:「52」)。

デフュージョン・インデックス(Diffusion Index):「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合、%ポイント

(2)現在発展している、または今後発展が見込まれる環境ビジネス

現在発展していると考えられるビジネスについては「省エネルギー自動車」が第1位となった。今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについては、半年先も「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先は「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く)が第1位となった。半年先、10年先において地球温暖化対策分野が上位に位置づけられるなど今後の発展が有望とみられている。

(3)今後実施したいと考えている環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについては、地球温暖化対策分野がほぼ上位を占めており、「再生エネルギー」が第1位となり、続いて、「太陽光発電システム」(据付・メンテナンス等)(第2位)、「太陽光発電システム」(関連機器製造)(第3位)、「スマートグリッド」(第4位)、「省エネルギー自動車」(第5位)の順となった。なお、「再生可能エネルギー」については、業種・企業規模を問わず第1位となっている。

(4)東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネス

東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネスとしては「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く)が第1位となったほか、「太陽光発電システム」(据付・メンテナンス等)が第2位に、「持続可能な農林漁業、緑化」が第3位に入るなど、前回調査とほぼ同様の傾向となった。一方で、前回第2位の「土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)」を希望する企業の割合が減少した。

平成25年8月30日



【問い合わせ】環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室
直通：03-5521-9265 代表：03-3581-3351 (内線 6290)

目 次

1 . 調査の概要	1
2 . 調査結果の概要	2
参考 調査票	19

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場の認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成25年6月3日(月)～平成25年7月5日(金) (当初期限6月28日(金)より延長)

基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された10,935社。有効回答数4,825社、有効回答率44.1%。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目(調査票は別掲)

問1(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)

(2) 我が国で発展している環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 ビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)

業況、業界の国内需給、提供価格、研究開発費、設備規模、人員体制、資金繰り(現在のみ回答)、業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

問3 実施している環境ビジネスの有無

問3-1 実施中の環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)

質問事項は問2の～と同様

問4 今後実施したい環境ビジネス(最大3つ、及び東北6県で新規展開・実施したいもの最大3つ)

(6) 環境ビジネス分類

環境ビジネスの範囲については、下記4大項目、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

A 環境汚染防止(12小項目)、 B 地球温暖化対策(11小項目)

C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 D 自然環境保全(3小項目)

(7) 調査の方法

郵送・FAX 回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、下記によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

DI(%ポイント) = 第1選択肢の回答社数構成比(%) - 第3選択肢の回答社数構成比(%)

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネス全体の業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

- 表1において、DIは全てプラスとなっており、我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。特に企業規模が大きいほどその傾向が強かった。また、調査時点現在のDIは前回調査(9)に比べ増加した。
- 企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向になった。

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
全体	18	25	52
(前回調査)	(9)	(14)	(46)
大企業	25	30	60
中堅企業	21	28	51
中小企業	10	18	46
製造業	19	25	54
非製造業	19	24	50

我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後(半年先、10年先)発展していると考えられるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車 【温暖対策】	28.4	1 省エネルギー自動車 【温暖対策】	23.6	1 再生可能エネルギー () 【温暖対策】	36.1
2 太陽光発電システム (関連機器製造) 【温暖対策】	14.3	2 太陽光発電システム(関連機器製造) 【温暖対策】	14.9	2 省エネルギー自動車 【温暖対策】	8.7
3 大気汚染防止用装置 施設 【汚染防止】	14.0	3 再生可能エネルギー () 【温暖対策】	12.8	3 スマートグリッド 【温暖対策】	6.6
4 下水、排水処理用装置・ 施設 【汚染防止】	8.8	4 大気汚染防止用装置・ 施設 【汚染防止】	8.0	4 大気汚染防止用装置・ 施設 【汚染防止】	4.9
5 再生可能エネルギー () 【温暖対策】	8.3	5 太陽光発電システム(据 付・メンテナンス等) 【温暖対策】	6.8	5 太陽光発電システム (関連機器製造) 【温暖対策】	4.2

風力発電 / 水力発電 / 地熱発電 / 太陽熱利用 / バイオガス発電 / 中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等

- 我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとしては、現在及び半年先の時点では、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、10年先においては「再生可能エネルギー」が第1位となっている。
- 前回調査同様に「省エネルギー自動車」、「太陽光発電システム」(関連機器製造)、「再生可能エネルギー」は全時点で上位に挙げられるなど、引き続き地球温暖化対策分野が有望とみられている。

(2) 回答企業の実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネス

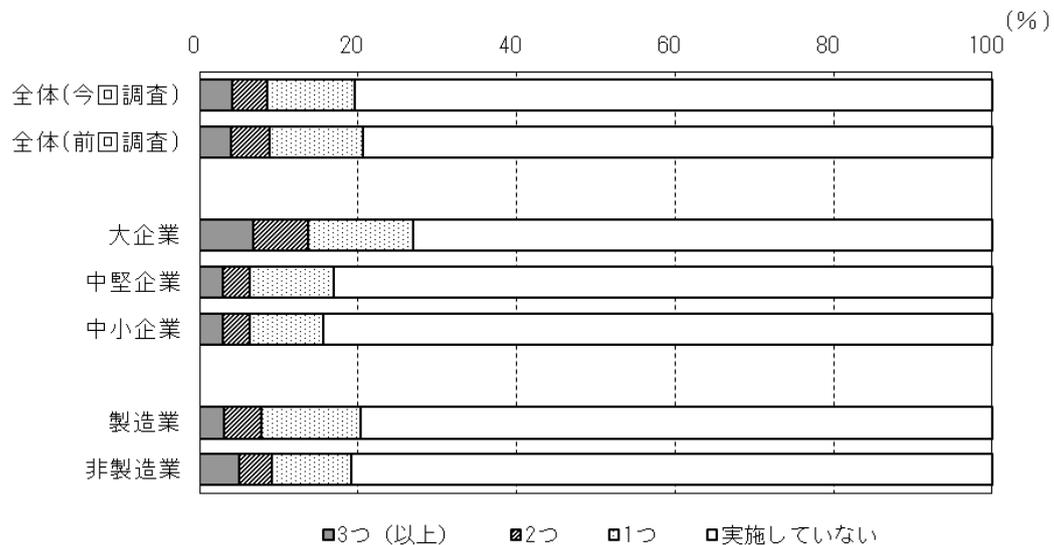
現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
全体	4,815	19.6	4.2	4.5	11.0	80.4
(前回調査)	(4,514)	(20.6)	(4.0)	(4.9)	(11.7)	(79.4)
大企業	1,517	26.9	6.7	7.0	13.2	73.1
中堅企業	1,531	17.0	2.9	3.3	10.7	83.0
中小企業	1,767	15.6	3.0	3.3	9.3	84.4
製造業	2,018	20.3	3.0	4.8	12.5	79.7
非製造業	2,797	19.1	5.0	4.2	9.9	80.9

図1 環境ビジネスの実施状況



- 回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.6%と前回調査(20.6%)とほぼ同じであった。
- 企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合が高くなっており、製造業と非製造業では、環境ビジネスを実施している割合はほぼ同じである。

(b)現在実施している環境ビジネス

表4 現在実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	産業廃棄物処理	13.5 【廃棄処理】	1	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.9 【温暖対策】	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	18.2 【温暖対策】
2	再生可能エネルギー	12.9 【温暖対策】	2	リサイクル素材	14.6 【廃棄処理】	2	産業廃棄物処理	17.0 【廃棄処理】
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.9 【温暖対策】	3	下水、排水処理用装置・施設	11.5 【汚染防止】	3	再生可能エネルギー	15.4 【温暖対策】
4	高効率給湯器	9.7 【温暖対策】	4	省エネルギー電化製品	10.5 【温暖対策】	3	高効率給湯器	15.4 【温暖対策】
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0 【温暖対策】	5	再生可能エネルギー	9.8 【温暖対策】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.4 【温暖対策】

本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	15.2 【温暖対策】	1	高効率給湯器	12.7 【温暖対策】	1	産業廃棄物処理	18.5 【廃棄処理】
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	13.0 【温暖対策】	2	産業廃棄物処理	12.3 【廃棄処理】	2	高効率給湯器	13.4 【温暖対策】
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.5 【温暖対策】	3	再生可能エネルギー	11.9 【温暖対策】	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.6 【温暖対策】
4	産業廃棄物処理	10.8 【廃棄処理】	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.4 【温暖対策】	4	再生可能エネルギー	10.5 【温暖対策】
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.8 【温暖対策】	5	リサイクル素材	9.6 【廃棄処理】	5	リサイクル素材	10.1 【廃棄処理】

本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 現在実施している環境ビジネスについては、前回調査に続き産業廃棄物処理が第1位となっているが、第2位から第5位までは全て地球温暖化対策分野に関するビジネスが占めた。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので、必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a)環境ビジネスの実施意向

表5 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	4,729	14.9	2.6	3.7	8.5	51.1	34.0
(前回調査)	(4,423)	(16.4)	(2.9)	(4.1)	(9.4)	(51.7)	(31.9)
うち 環境ビジネス実施企業	899	34.3	6.0	9.8	18.5	29.7	36.0
うち 環境ビジネス未実施企業	3,830	10.3	1.8	2.3	6.2	56.1	33.6

- 回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は14.9%と、前回調査の16.4%からやや減少した。「わからない」との回答割合(34.0%)は本調査の開始(平成22年12月の初回調査では47.6%)以来低下傾向にあったが、今回の調査において初めて増加し、前々回調査(平成24年6月調査では34.2%)とほぼ同水準となった。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業でも、今後実施したいとする割合は10.3%(前回調査11.5%)とやや減少し、既に実施している企業においても34.3%(前回調査36.4%)と減少している。

(b)今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	31.9 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	30.2 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	33.0 【温暖対策】
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.7 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.4 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	15.5 【温暖対策】
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.1 【温暖対策】	3	省エネルギー自動車	11.3 【温暖対策】	3	省エネルギーコンサルティング等	9.5 【温暖対策】
4	スマートグリッド	9.5 【温暖対策】	4	スマートグリッド	10.3 【温暖対策】	4	スマートグリッド	9.0 【温暖対策】
5	省エネルギー自動車	7.7 【温暖対策】	5	リサイクル素材	9.3 【廃棄処理】	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.5 【温暖対策】

本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	38.1 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	31.7 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	25.4 【温暖対策】
2	スマートグリッド	14.0 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.4 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	15.2 【温暖対策】
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.5 【温暖対策】	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.9 【温暖対策】	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.7 【温暖対策】
4	省エネルギーコンサルティング等	9.7 【温暖対策】	4	省エネルギー自動車	7.9 【温暖対策】	4	省エネルギー自動車	9.4 【温暖対策】
5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.6 【温暖対策】	5	省エネルギーコンサルティング等	6.9 【温暖対策】	5	スマートグリッド	8.2 【温暖対策】

本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位を占めた。特に「再生可能エネルギー」については、前回調査に続きどの業種・企業規模を問わず第1位となり、その割合も前回調査に比べ増加している。
- 平成24年7月の固定価格買取制度の導入が、引き続き期待感をもって捉えられていると考えられる。

(c)東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネス

東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス
(業種別・本社所在地別)

(業種別)

全産業	%	製造業	%	非製造業	%
1 再生可能エネルギー	24.3 【温暖対策】	1 再生可能エネルギー	20.3 【温暖対策】	1 再生可能エネルギー	27.3 【温暖対策】
2 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.6 【温暖対策】	2 太陽光発電システム(関連機器製造)	10.2 【温暖対策】	2 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.7 【温暖対策】
3 持続可能な農林漁業、緑化	9.0 【自然保全】	3 持続可能な農林漁業、緑化	9.3 【自然保全】	3 スマートグリッド	12.7 【温暖対策】
4 スマートグリッド	8.2 【温暖対策】	4 下水、排水処理用装置・施設	8.5 【汚染防止】	4 産業廃棄物処理	10.0 【廃棄処理】
5 廃棄物処理用装置・施設	7.8 【廃棄処理】	4 省エネルギー建築	8.5 【温暖対策】	5 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	9.3 【汚染防止】

本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(本社所在地別)

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国	本社所在地							
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	
回答企業合計(複数回答有)	268	-	8	34	155	21	35	6	9
全環境ビジネス	463	(100%)	16	53	273	38	59	10	14
再生可能エネルギー	65	(14%)	-	12	42	4	4	2	1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	31	(7%)	1	3	22	1	3	-	1
持続可能な農林漁業、緑化	24	(5%)	2	2	10	3	3	1	3
スマートグリッド	22	(5%)	1	1	17	1	2	-	-
廃棄物処理用装置・施設	21	(5%)	1	3	11	3	3	-	-
土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	20	(4%)	1	1	13	2	3	-	-
省エネルギー建築	20	(4%)	1	2	9	4	3	-	1
産業廃棄物処理	20	(4%)	-	2	14	1	2	-	1
その他の自然環境保全	19	(4%)	3	2	9	1	2	-	2
下水、排水処理用装置・施設	16	(3%)	1	-	5	3	5	2	-
太陽光発電システム(関連機器製造)	16	(3%)	-	3	7	3	3	-	-
その他	189	(41%)	5	22	114	12	26	5	5

- 東北6県で新規展開又は拡充をしたいと考えている環境ビジネスとしては、「再生可能エネルギー」や「太陽光発電システム」(据付・メンテナンス等)等の地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位を占めた。また、「持続可能な農林漁業、緑化」が第3位に、「廃棄物処理用装置・施設」が第5位となるなど、全国での今後実施したいと考えている環境ビジネス(表6)の上位として挙げられているものとは異なるビジネスも上位となった。
- 東北6県で環境ビジネスを新規展開又は拡充をしたいと考えている企業は268社と、調査対象企業全体の4,825社の5.6%となっている。

環境ビジネスの業況等

以下「(a)業況」から「(i)海外販路拡大の意向」までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業全体(表中の「全ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日銀の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)において同種の調査項目があるものについては、日銀短観における全規模・全産業(金融機関を除く)の該当DIを参考として併記した。

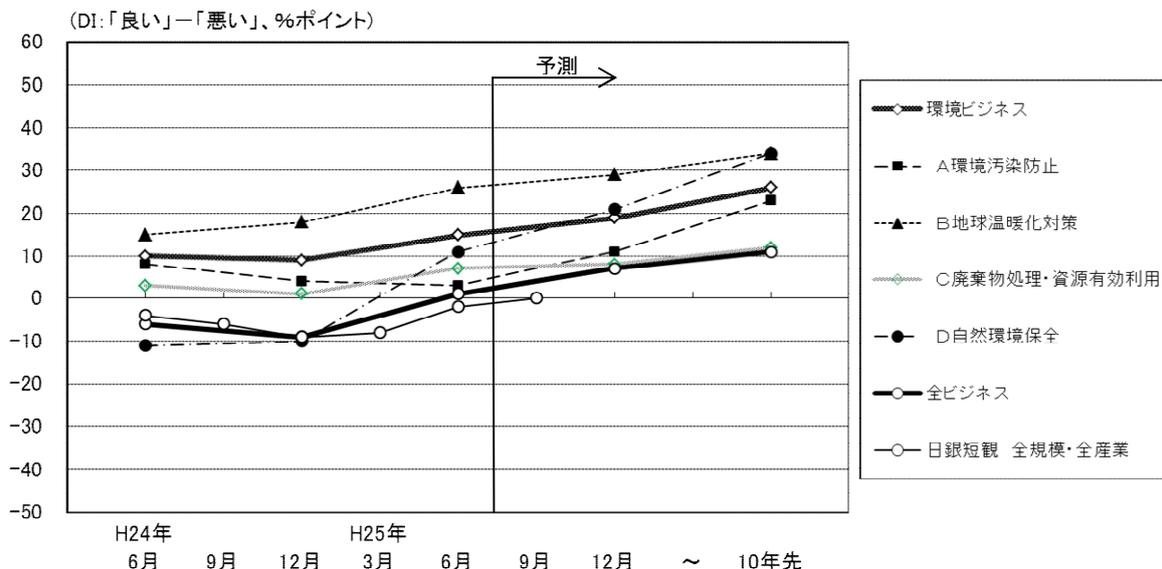
(a)業況

表8 業況DI

						予 測			
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	10		9		15		19		26
(半年前における予測)	(11)		(16)		(15)				(28)
A環境汚染防止	8		4		3		11		23
B地球温暖化対策	15		18		26		29		34
C廃棄物処理・資源有効利用	3		1		7		8		12
D自然環境保全	-11		-10		11		21		34
全ビジネス	-6		-9		1		7		11
(半年前における予測)	(-3)		(-2)		(-6)				(6)
うち 環境ビジネス実施企業	1		2		10		15		23
うち 環境ビジネス未実施企業	-9		-11		-1		5		9
日銀短観 全規模合計・全産業	-4	-6	-9	-8	-2	0			

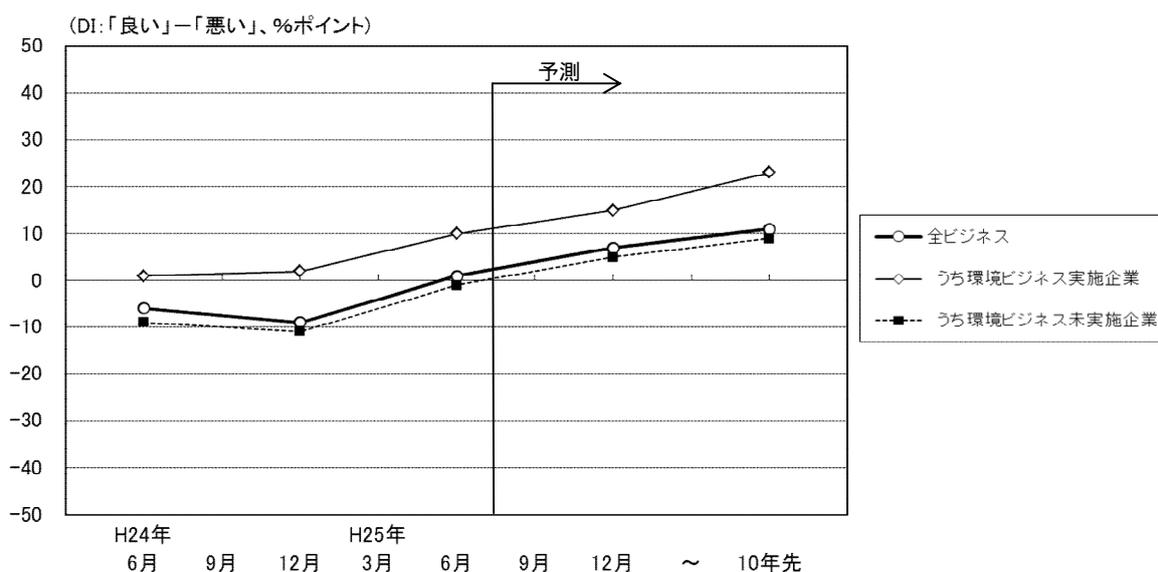
(注) 1. H25年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,542社、全ビジネス4,780社。
2. 日銀短観のH25年9月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

図2 環境ビジネスの業況DI



(注) 日銀短観のH25年9月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

図3 全ビジネスの業況DI



- 環境ビジネスの業況DIは15と、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回り、これまでの調査に続いて、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DI(1)を大幅に上回った。なお、日銀短観の平成25年6月における業況DI(-2)と比べても、引き続き環境ビジネスの好調さをうかがい知ることができる。
- 前回調査との比較では、環境ビジネスについて前回調査の9から15へと大幅に改善して推移しており、前回調査時点(平成24年12月)における予測と一致した(半年前の予測値15)。また、今後(半年先、10年先)も引き続き業況は改善するとの見通しを維持している。環境ビジネスの4大項目の中では、10年先にかけて全体的に期待は高まっているが、特に地球温暖化対策分野及び自然環境保全分野への期待が高い。
- 環境ビジネスを実施している企業の業況DI(10)は、実施していない企業の業況DI(-1)を上回り、今後のそれぞれの業況見通しの差も拡大していくと予測されている。(図3)

表9 環境ビジネス分類別の業況DI

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在		半年先		10年先	
	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI
合計	1,542	15	1,535	19	1,506	26
前回調査	1,492	9	1,482	15	1,445	28
A. 環境汚染防止	357	3	353	11	344	23
前回調査	370	4	365	6	352	25
B. 地球温暖化対策	740	26	737	29	724	34
前回調査	689	18	689	27	673	39
C. 廃棄物処理・資源有効利用	392	7	392	8	385	12
前回調査	384	1	380	3	374	11
D. 自然環境保全	53	11	53	21	53	34
前回調査	49	-10	48	-8	46	26
A-1 大気汚染防止用装置・施設	34	12	34	23	33	30
A-2 下水、排水処理用装置・施設	80	-3	78	12	73	17
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	21	4	21	10	21	23
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	16	6	15	14	15	27
A-5 環境分析、測定、監視用装置	9	***	9	***	9	***
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	44	3	43	9	42	45
A-7 下水、排水処理サービス	42	3	42	11	41	19
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	30	-7	30	-4	29	7
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	40	0	40	-2	40	-2
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	10	30	10	50	10	50
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	22	13	22	18	22	45
A-12 その他の環境汚染防止サービス	9	***	9	***	9	***
B-1 再生可能エネルギー	117	32	117	39	114	36
B-2 太陽光発電システム(関連機器製造)	84	16	84	20	82	28
B-3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	112	43	112	41	109	13
B-4 スマートグリッド	18	22	18	11	18	78
B-5 省エネルギー自動車	47	34	47	34	46	39
B-6 省エネルギー電化製品	68	-4	67	2	65	23
B-7 高効率給湯器	92	31	91	31	91	39
B-8 省エネルギーコンサルティング等	33	3	33	3	33	21
B-9 蓄電池	36	0	36	5	35	51
B-10 省エネルギー建築	59	39	59	47	59	40
B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス	74	30	73	30	72	57
C-1 廃棄物処理用装置・施設	38	-8	38	-3	38	0
C-2 一般廃棄物処理	33	3	33	3	31	3
C-3 産業廃棄物処理	124	8	123	9	123	1
C-4 リフォーム、リペア	35	28	35	25	35	34
C-5 リース、レンタル	33	15	33	18	32	15
C-6 中古品	21	10	21	5	20	30
C-7 リサイクル素材	84	2	85	7	82	15
C-8 その他の資源有効利用	24	-4	24	0	24	42
D-1 水資源利用	9	***	9	***	9	***
D-2 持続可能な農林漁業、緑化	27	3	27	19	27	49
D-3 その他の自然環境保全	17	29	17	35	17	29

(注) 有効回答数が10未満の場合、DIを「***」と表記した。

(b)国内需給

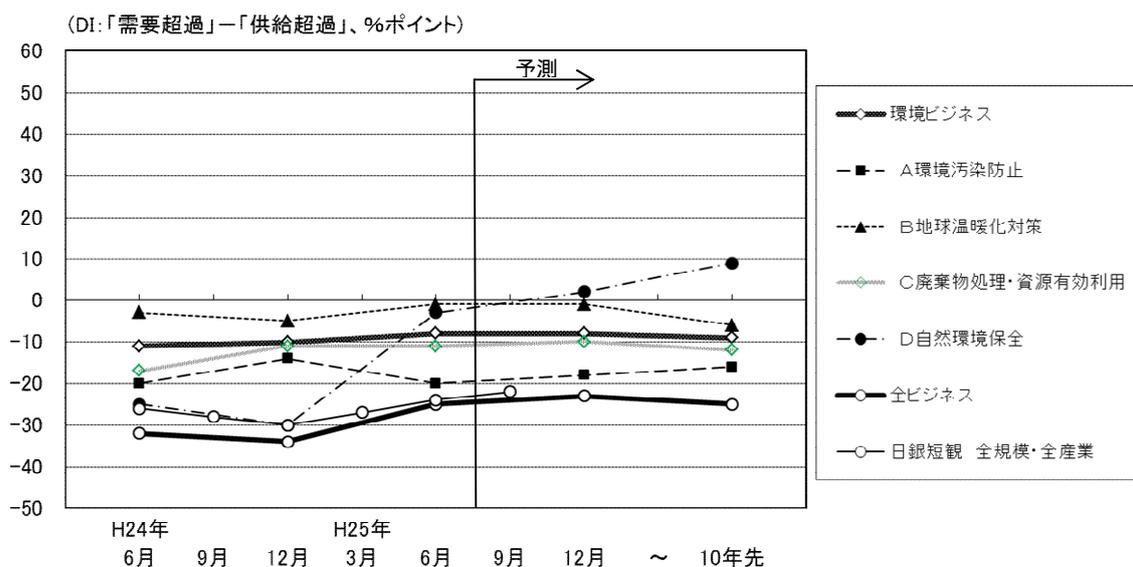
表10 国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	予 測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-11		-10		-8		-8		-9
(半年前における予測)	(-6)		(-10)		(-8)				(-7)
A 環境汚染防止	-20		-14		-20		-18		-16
B 地球温暖化対策	-3		-5		-1		-1		-6
C 廃棄物処理・資源有効利用	-17		-11		-11		-10		-12
D 自然環境保全	-25		-30		-3		2		9
全ビジネス	-32		-34		-25		-23		-25
(半年前における予測)	(-27)		(-31)		(-33)				(-29)
うち 環境ビジネス実施企業	-28		-28		-21		-19		-25
うち 環境ビジネス未実施企業	-33		-35		-26		-24		-25
日銀短観 全規模合計・全産業	-26	-28	-30	-27	-24	-22			

(注) H25年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,532社、全ビジネス4,675社。

図4 国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-8と過去4回の調査に続きマイナスとなり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。ただし、全ビジネスの国内需給DIは-25となっており、ともに供給超過傾向であるものの、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好である。なお、この環境ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成25年6月における国内需給DIの-24と比較しても良好である。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、自然環境保全分野の国内需給DIは半年先から10年先にかけて改善する見通しとなった。この他の環境ビジネスは、今後(半年先、10年先)もほぼ横ばいの見通しとなった。

(c)提供価格

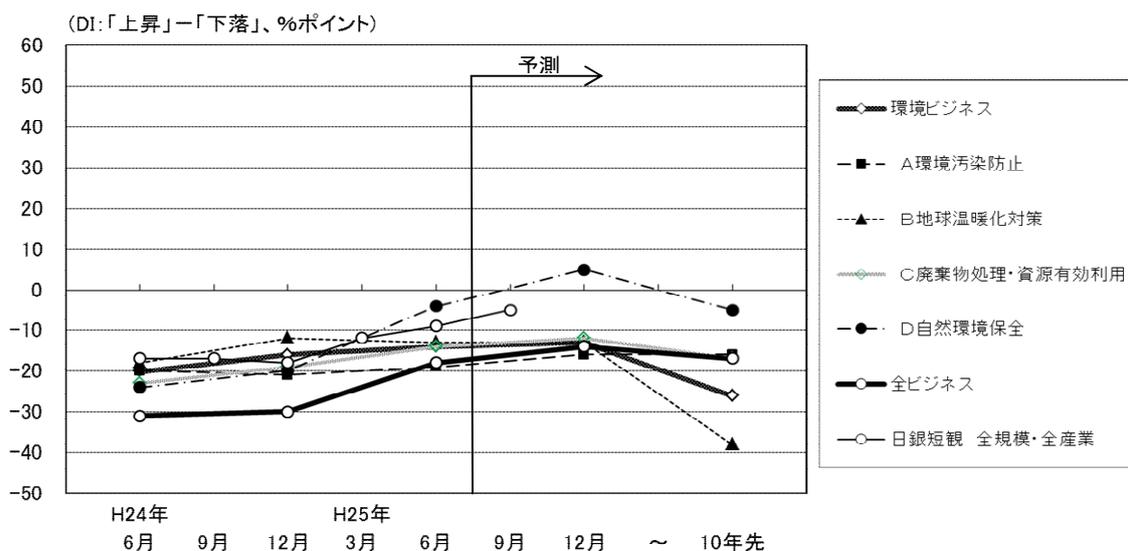
表11 提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	予 測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-20		-16		-14		-13		-26
(半年前における予測)	(-17)		(-20)		(-21)				(-33)
A環境汚染防止	-20		-21		-19		-16		-16
B地球温暖化対策	-18		-12		-13		-13		-38
C廃棄物処理・資源有効利用	-23		-19		-14		-12		-17
D自然環境保全	-24		-20		-4		5		-5
全ビジネス	-31		-30		-18		-14		-17
(半年前における予測)	(-24)		(-31)		(-30)				(-26)
うち 環境ビジネス実施企業	-28		-23		-12		-8		-17
うち 環境ビジネス未実施企業	-32		-32		-20		-16		-17
日銀短観 全規模合計・全産業	-17	-17	-18	-12	-9	-5			

(注) H25年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,536社、全ビジネス4,722社。

図5 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-14と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回り、前回調査のDI(-16)と同程度となった。なお、この環境ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成25年6月における国内需給DIの-9を下回った。
- 今後については、提供価格DIは半年先に一時的に上がるものの、10年先にかけて下落傾向が強まる予想となった。これは、今後、環境ビジネスの市場成熟や環境技術の発展等により、提供価格がある程度落ち着いていくことによるものと考えられる。

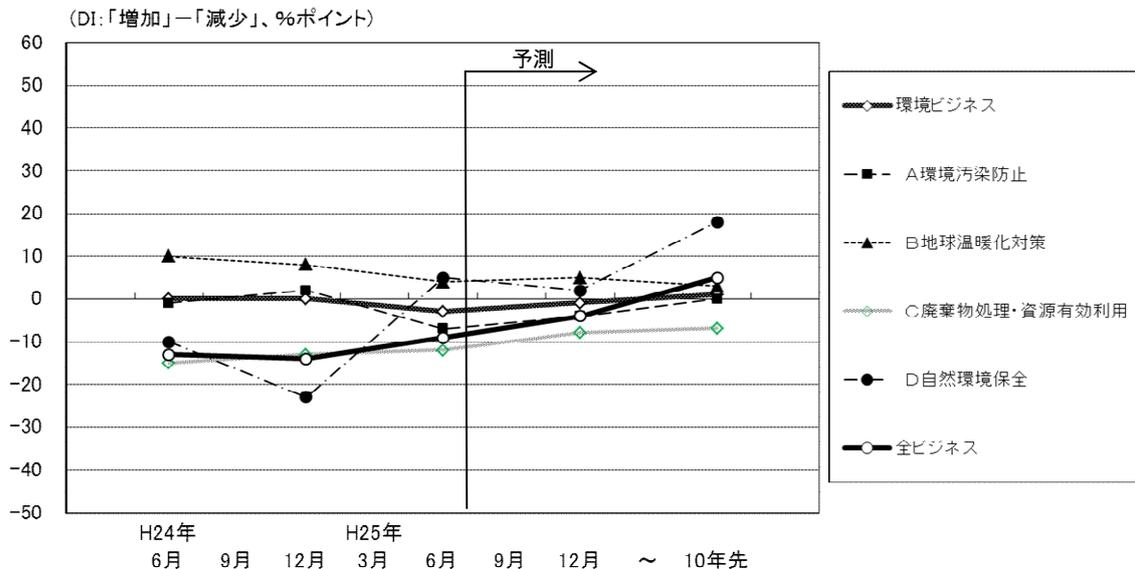
(d)研究開発費

表12 研究開発費DI

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)			
						予 測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	0		0		-3		-1		1
(半年前における予測)	(3)		(3)		(2)				(6)
A環境汚染防止	-1		2		-7		-4		0
B地球温暖化対策	10		8		4		5		3
C廃棄物処理・資源有効利用	-15		-13		-12		-8		-7
D自然環境保全	-10		-23		5		2		18
全ビジネス	-13		-14		-9		-4		5
(半年前における予測)	(-10)		(-11)		(-11)				(0)
うち 環境ビジネス実施企業	-6		-5		-2		3		13
うち 環境ビジネス未実施企業	-15		-15		-10		-5		2

(注) H25年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,496社、全ビジネス4,560社。

図6 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは-3と、「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの研究開発費DI(-9)を上回り、前回調査に引き続き環境ビジネスにおける研究開発活動は比較的良好と思われる。
- 今後については、半年先から10年先にかけて研究開発費DIは、ほぼ横ばいで推移するが、4大項目の中では自然環境保全分野が10年先にかけて上昇すると見込まれている。
- 環境ビジネスを実施している企業の現在の研究開発費DIは-2と、実施していない企業の研究開発DIの-10を上回った。10年先には、実施している企業の研究開発費DIが13、実施していない企業の研究開発費DIが2になり、どちらも研究開発費DIがプラスに転じるとともに、両者の差は拡大すると予測されている。

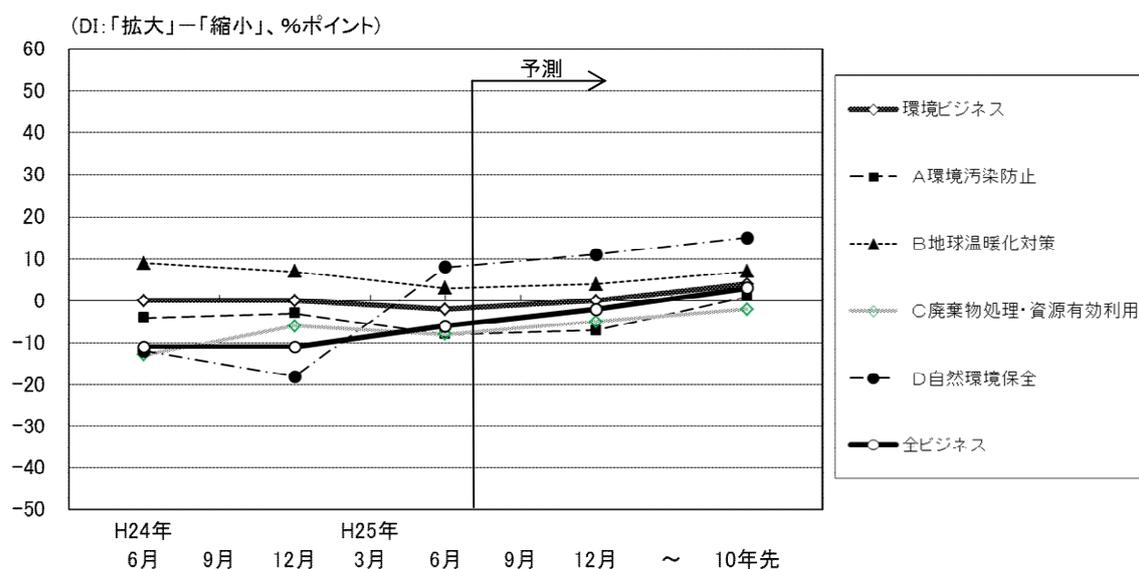
(e)設備規模

表13 設備規模DI

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)			
						予 測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	0		0		-2		0		4
(半年前における予測)	(4)		(1)		(2)				(8)
A環境汚染防止	-4		-3		-8		-7		1
B地球温暖化対策	9		7		3		4		7
C廃棄物処理・資源有効利用	-13		-6		-8		-5		-2
D自然環境保全	-12		-18		8		11		15
全ビジネス	-11		-11		-6		-2		3
(半年前における予測)	(-8)		(-9)		(-10)				(0)
うち 環境ビジネス実施企業	-5		-4		0		2		13
うち 環境ビジネス未実施企業	-13		-14		-8		-3		1

(注) H25年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,519社、全ビジネス4,689社。

図7 設備規模DI



- 環境ビジネス全体の設備規模DIは-2と、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの設備規模DI(-6)を上回った。また、10年先では、環境ビジネス全体の設備規模DIは4、全ビジネスの設備規模DIは3と、どちらもプラスに転じる見込みとなった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、地球温暖化対策分野及び自然環境保全分野について、現状の設備規模DIがプラスで、今後も設備規模の拡大が見込まれている。
- 環境ビジネスを実施している企業の現在の設備規模DIは0と、実施していない企業の設備規模DIである-8を上回った。10年先には、環境ビジネスを実施している企業の設備規模DIが13、実施していない企業の設備規模DIが1になり、どちらも設備規模は拡大する見通しであるが、両者の差は拡大すると予測されている。

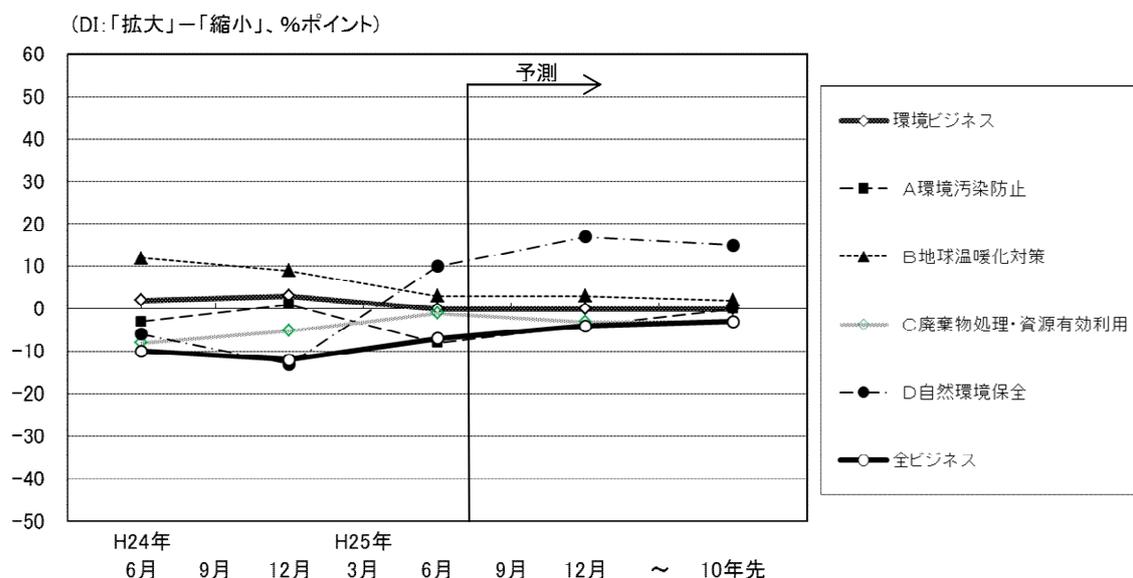
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)					予 測			
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	2		3		0		0		0
(半年前における予測)	(8)		(3)		(5)				(7)
A 環境汚染防止	-3		1		-8		-4		0
B 地球温暖化対策	12		9		3		3		2
C 廃棄物処理・資源有効利用	-8		-5		-1		-3		-3
D 自然環境保全	-6		-13		10		17		15
全ビジネス	-10		-12		-7		-4		-3
(半年前における予測)	(-7)		(-10)		(-9)				(-7)
うち 環境ビジネス実施企業	-5		-4		-3		0		5
うち 環境ビジネス未実施企業	-12		-14		-8		-5		-5

(注) H25年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,533社、全ビジネス4,750社。

図8 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは0と、「拡大」と回答した企業の割合と「縮小」と回答した企業の割合とが同じであり、10年先にかけても0と、横ばいで推移する見通しとなった。全ビジネスの人員体制DI(-7)は、10年先までマイナスが続き、雇用の縮小傾向が続く見通しとなっており、環境ビジネス分野は、これと比べると雇用の維持が見込まれる結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、地球温暖化対策分野及び自然環境保全分野については、現状及び今後の人員体制DIがプラスで、今後も雇用の拡大が見込まれている。環境ビジネスを実施している企業の現在の人員体制DIは-3と、実施していない企業の人員体制DI(-8)を上回った。10年先では、環境ビジネスを実施している企業の人員体制DIが5とプラスに転じ、実施していない企業の人員体制DIが-5となるなど、環境ビジネスを実施している企業の方が、実施していない企業と比べ雇用面で良好である結果となった。

(g)資金繰り (「現在」のみ回答)

表15 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	-7		-4		-1
A 環境汚染防止	-2		-2		-2
B 地球温暖化対策	-7		-2		2
C 廃棄物処理・資源有効利用	-9		-8		-5
D 自然環境保全	-24		-11		-4
全ビジネス	-10		-7		-3
うち 環境ビジネス実施企業	-5		2		4
うち 環境ビジネス未実施企業	-11		-10		-4
日銀短観 全規模合計・全産業	4	4	4	4	6

(注)H25年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,500社、全ビジネス4,732社。

- 環境ビジネスの資金繰りDIは-1と、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を上回ったものの、全ビジネスの資金繰りDI(-3)を上回った。なお、本調査における全ビジネスの資金繰りDIは、前回同様に、日銀短観の資金繰りDIを大きく下回る傾向がある。
- 平成22年12月調査(初回調査)以降の傾向としては、全ビジネスを含め全般的に資金繰りDIは緩やかな上昇を示しており、資金調達環境には改善傾向がみられた。

(h)海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

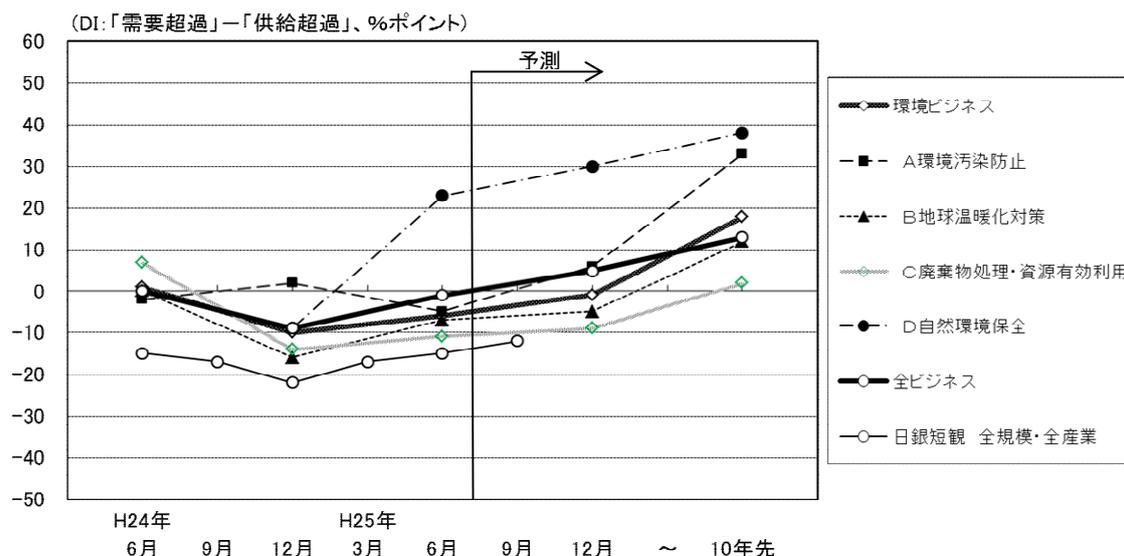
表16 海外需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	予 測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	1		-10		-6		-1		18
(半年前における予測)	(5)		(2)		(-5)				(10)
A環境汚染防止	-2		2		-5		6		33
B地球温暖化対策	0		-16		-7		-5		12
C廃棄物処理・資源有効利用	7		-14		-11		-9		2
D自然環境保全	***		-9		23		30		38
全ビジネス	0		-9		-1		5		13
(半年前における予測)	(3)		(6)		(-2)				(10)
うち 環境ビジネス実施企業	-3		-9		0		7		13
うち 環境ビジネス未実施企業	1		-8		-1		4		13
日銀短観 全規模合計・全産業	-15	-17	-22	-17	-15	-12			

(注) H25年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス299社、全ビジネス1,347社。

図9 海外需給DI



- 輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している企業における環境ビジネスの海外需給DIは-6と、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回り、全ビジネスの海外需給DI(-1)と比較しても、「供給超過」となっている。なお、本調査における全ビジネスの海外需給DIは、日銀短観の海外需給DIを上回る傾向がある。
- 10年先にかけて、海外需給DIは大幅に改善する見通しとなり、10年先の環境ビジネスの海外需給DIは18、全ビジネスの海外需給DIは13と、どちらも需給は改善する見込みである。特に、環境ビジネスでは、10年先の環境汚染防止分野の海外需給DIが33、自然環境保全分野の海外需給DIが38と、これらの分野において10年先の海外市場において大幅な需要超過が見込まれる結果となった。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

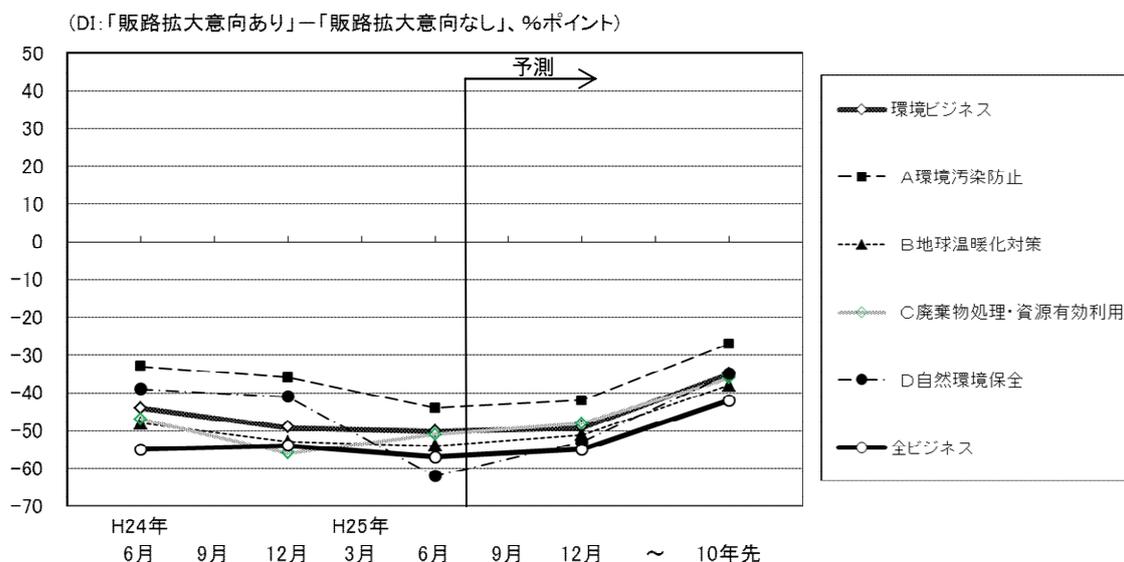
表17 海外販路の拡大意向D1

(D1:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	H25年 (今回) 6月	予 測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-44		-49		-50		-49		-35
(半年前における予測)	(-44)		(-43)		(-48)				(-34)
A 環境汚染防止	-33		-36		-44		-42		-27
B 地球温暖化対策	-48		-53		-54		-51		-38
C 廃棄物処理・資源有効利用	-47		-56		-51		-48		-36
D 自然環境保全	-39		-41		-62		-53		-35
全ビジネス	-55		-54		-57		-55		-42
(半年前における予測)	(-52)		(-52)		(-52)				(-37)
うち 環境ビジネス実施企業	-49		-48		-51		-50		-35
うち 環境ビジネス未実施企業	-55		-56		-58		-55		-43

(注) H25年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,025社、全ビジネス3,157社。

図10 海外販路の拡大意向D1



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業における環境ビジネスの海外販路拡大意向D1は-50と、「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合を下回ったが、全ビジネスのD1(-57)と比較すると、やや上回った。なお、海外販路拡大意向D1は、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であるため、事業の性格や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向D1は大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 海外販路拡大意向D1は10年先にかけては、総じて10~20%ポイント程度上昇している



環境省 平成25年6月環境経済観測調査



本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成25年6月28日】

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号
東京都 区
丁目 × ×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)
資本金 1000百万円 主業業種コード 1
前回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考としてください。
宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。
ご回答日 月 日 資本金 百万円
売上高(もしくは営業収益) 百万円
把握している重点の環境ビジネス(業種)の
具体数種の売上高を記入ください。 百万円
主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に を付けてください。
1 建設業 9 その他製造業 17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ 10 電気業 18 学術研究
3 石油、化学、ゴム 11 ガス業 専門・技術サービス業
4 窯業、土石 12 水道、熱供給業 19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品 13 情報通信業 20 生活関連サービス業、
6 一般機械 14 運輸業、郵便業 娯楽業
7 電気機械 15 卸売業、小売業 21 サービス業
8 輸送用機械 16 金融、保険業 22 その他
担当部署 担当者名
e-mail TEL

会員ご回答ください。
問1. 我が国の環境ビジネス全体
(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況
(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
最も当てはまる選択肢の番号に を付けてください。
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例: A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はブランクとしてください。
現在 半年先 10年先
良い 1 1 1
さほど良くない 2 2 2
悪い 3 3 3

会員ご回答ください。
問2. 貴社のビジネス全体の業況等
貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に を付けてください。
(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。
(1) 業況 良好 1 1 1
さほど良くない 2 2 2
悪い 3 3 3
(2) 業界の国内需給 需要超過 1 1 1
ほぼ均衡 2 2 2
供給超過 3 3 3
(3) 提供価格(注) 上昇 1 1 1
もちあい(横ばい) 2 2 2
下落 3 3 3
(4) 投入する研究開発費(注) 増加 1 1 1
横ばい 2 2 2
減少 3 3 3
(5) 投入する設備規模(注) 拡大 1 1 1
横ばい 2 2 2
縮小 3 3 3
(6) 投入する人員体制(注) 拡大 1 1 1
横ばい 2 2 2
縮小 3 3 3
(7) 資金繰り「現在」のみ 楽である 1 1 1
さほど苦しくない 2 2 2
苦しい 3 3 3
下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。
(8) 業界の海外需給 需要超過 1 1 1
ほぼ均衡 2 2 2
供給超過 3 3 3
(9) 海外販路拡大の意向 販路拡大意向あり 1 1 1
わからない/未定 2 2 2
販路拡大意向なし 3 3 3
会員ご回答ください。
問3. 環境ビジネスの実施の有無
現在実施している環境ビジネスはありますか、
当てはまる選択肢の番号に を付けてください。 1. ある → 問3-1へ
2. ない → 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。
問3-1. 実施している環境ビジネス
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの割合(%)と併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に を付けてください。
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号(例: A-1)
売上高に占める環境ビジネスの割合
現在 半年先 10年先 現在 半年先 10年先 現在 半年先 10年先
% % %
ご記入に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。

会員ご回答ください。
問4. 今後実施したい環境ビジネス
(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に を付けてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。
1. ある 2. ない 3. わからない
(2) 実施したい環境ビジネス(最大3つ、例: A-1)
(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に を付けてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。
1. ある 2. ない 3. わからない
(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例: A-1)
ご記入にあたっての注意事項
1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、
(ア) 回答日現在の状況について
(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願します。
(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。
(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。
ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先
〒101-0047
東京都千代田区内神田1-13-1 豊島屋ビル3階
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)
「環境経済観測調査」調査事務局
TEL: 03-3518-8440
(受付時間: 9:30～17:30 土日・祝日を除く)
FAX: 03-3518-8435
E-mail: ecokansoku2013@mri-ra.co.jp
趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清瀬
TEL: 03-3581-3351(内線: 6290)
FAX: 03-3581-5951
E-mail: MASAHIRO_KIYOSE@env.go.jp
ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 25 年 6 月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09,10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12,13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18,19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25,26,27)
7	電気機械	電気機械製造業(28,29,30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15,20,32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40,41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42,43,44,45,46)、その他関連業(47,48,49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63,64,66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72,74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76,77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78,79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89,90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92,93,94,95,96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81,82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止 (12分類)

装置・資材の製造、建設・機器の据付 (6分類)

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒 / 石油精製用触媒 (重油脱硫用を含む水素化処理触媒) / 集じん装置 / 重・軽油脱硫装置 / 排煙脱硫装置 / 排煙脱硝装置 / 大気汚染防止装置関連機器 / 光触媒 / DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品 / 膜 / 水処理装置 / 下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	土壌浄化 (プラント製造) / 土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材 (騒音対策装置) / 防音工事 / 防振材 (振動対策装置) / 防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置 / 関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設 / 環境負荷低減及び省資源型製品の製造 (環境対応型塗料・接着剤 / エコマーク製品 / バイオマスプラスチック / サルファーフリーガソリン・経由 / 環境対応型建材 等)

サービスの提供 (6分類)

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理 (事業) 等
A-8	土壌、水質浄化サービス (地下水浄化を含む)	土壌浄化 (事業) / 河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング / 環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス / 汚染管理手法の研究開発 / エンジニアリング・デザイン / プロジェクト管理 / 環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育 / 環境教育ソフトウェア / エコファンド / 環境保険 / 環境監査 / ISO14000 取得コンサル / 環境コミュニケーションビジネス / 環境計画 / 法律サービス / NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策 (11分類)

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電 / 水力発電 / 地熱発電 / 太陽熱利用 / バイオガス発電 / 中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム (関連機器製造)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム (据付・メンテナンス等)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車 / アイドリングストップ車 / 電気自動車 / 天然ガス自動車 / メタノール自動車 / ハイブリッド自動車 / 燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネレベル5 相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫 / LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器 (エコジョーズ) / CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート) / 家庭用燃料電池 (エネファーム) / ガスエンジン給湯器 (エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業 / BEMS / HEMS / CDM / JIプロジェクト / 排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池 / ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅 / 省エネルギービル / 断熱材 / 断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池 / 高性能ボイラー / ガスコージェネ / エコドライブ関連機器 / モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用 (8分類)

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート / 生ごみ処理装置 / 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備 / RDF製造装置 / RDF発電装置 / 中間処理装置 (破碎・選別・焼却・溶融) / リサイクルプラザ / PCB処理装置 / 処分場建設 / 焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル (熱回収を含む) / 最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル (熱回収を含む) / 最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム / 機械・家具等修理業 / 各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル (産業機械 / 輸送機器 / 通信機器 / 商業用機械設備 / 医療用機器 / 電子計算機・関連機器 / 土木・建設機械) / カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収 / 中古品流通 / リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化 (廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等) / PETボトル再生繊維化および利用 / 生ごみ肥料化 / 再生紙 / エコセメント / 動脈産業での廃棄物受入ビジネス (鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全 (3分類)

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備 / 雨水浸透工事 (含貯留) / 中水道配管工事 / 下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業 / 国産材使用 / 環境保全型農業 / 緑化 / 養殖 / 稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム (自然観賞型観光) / 山崩れ等の山地災害対策 / 津波対策 等

3. 記入例



政府統計

環境省 平成25年6月環境経済観測調査

本調査は、統計法(平成19年法律第63号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を確保するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別の回答や企業・団体名が公開されることはありません。また、調査委員の関与・回答内容の漏洩等の業務についてエム・アール・アイリサーチアシソシエイツ株式会社(業務委託)が、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン)回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

環境省 平成25年6月環境経済観測調査

調査票番号
330-6018

東京都千代田区豊島が関1-2-2
さいたま市中央区新都心11-2
環境株式会社
(直轄)

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回答もしくは総務省データベースより転載。
今回回答の参考としてください。
宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及び担当省について下欄内で記入ください。

ご回答日	6月8日	資本金	13億00百万円
売上高(最も収益が大きい)	50億00百万円	環境ビジネスの売上高	0.0百万円

1. 主業業種一覧 から選択し、番号に「**1**」を記入してください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 専門技術サービス業
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	20 生活関連サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 総務部環境グループ **担当省名** 環境 花子

e-mail kankyo@kankyo... TEL 03-3581-3351

2. 環境ビジネス分類 から選択し、番号をご記入下さい。

環境ビジネスを実施していない企業のご回答下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

提出期限 平成25年6月28日

ご協力頂きますようお願い申し上げます。

【提出期限 平成25年6月28日】

閣下3において「1. あり」を選択した方はご回答ください。

閣下3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選択し、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上との割合(%)と併せてご記入ください。

環境ビジネス	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
A-1	1	1	1	1	1	1
B-2	2	2	2	2	2	2
C-3	3	3	3	3	3	3

売上高に占める環境ビジネスの売上との割合: 35%

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択した環境ビジネス番号(例 A-1)

閣下4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が**現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネス**はありますか。当てはまる選択肢の番号に「**1**」をつけてください。また、「1. あり」を選択した方は、現在行っている環境ビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

1. あり	2. ない	3. わからない
A-2	B-3	

(2) 貴社が**東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス**はありますか。当てはまる選択肢の番号に「**1**」をつけてください。また、「1. あり」を選択した方は、現在行っている環境ビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

1. あり	2. ない	3. わからない
A-1	A-2	B-3

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選択し、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の要否を考慮してご記入ください。
- (ウ) 重要変動がある場合は、この要因を除いた家数ベースでご判断ください。
- (エ) 業種分類番号は別冊を参照ください。

ご返送先、内容、回答記入方法に関するお問い合わせ先
千101-0047
東京都千代田区内神田1-13-1 豊島ビル3階
エム・アール・アイリサーチアシソシエイツ(株)
「環境経済観測調査」調査事務局
TEL: 03-3518-8440
(受付時間: 9:30-17:30 土日・祝日を除く)
FAX: 03-3518-8435
E-mail: ecokansoku2013@mr-ra.co.jp

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清瀬
TEL: 03-3581-3351 (内線: 6290)
FAX: 03-3581-5951
E-mail: MASAHRO.KIYOSE@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

「1. 主業業種一覧」から選択し、番号に「**1**」を記入して下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。